

愛知県 疑惑解明に背

外部監査巡る党の質問状に

日本共産党愛知県委員会と党県議団は21日、県庁内で会見を開きました。愛知県が、包括外部監査の報告書を否定する異例の「見解」を発表したことを受け、党が提出していた公開質問状に対する県からの回答を公表。石山淳一党県委員長は、指摘されている疑惑・問題を

点がいっさい明らかになっていないとして、「県民に問題を知らせ、徹底した追及で事実を明らかにしていく」と述べました。

包括外部監査は地方自治法に基づき、都道府県と政令指定都市を対象として、弁護士などの監査により住民の信頼向上や透明性確保を目的とした制度です。今回の監査ではIGAリーナ・新体育館、国際展示場、ステーションAの三つの「PFI事業」（公共施設の運営等を民間委託する手法）が対象になりました。

報告書では、同事業の政策顧問を大村秀章県知事の高校の同級生で、現在も建設コンサル会社社長の任に

ある植村公一氏が務めており、同氏の言動がその役割を逸脱し、特定企業の利益の実現となるなど公共性が疑われる問題が生じていると指摘しています。

愛知県は、報告書が県の認識と異なると、極めて異例な「愛知県の見解」を公表。党県委員会はこれを受

けて、「政策顧問の規定や守秘義務」「事業者選定委員会に公平性、客観性が疑われる」などとして県に公開質問状を提出していました。県からの回答は「見解」に述べられた内容にとどまりました。

会見で、しもおく奈歩県議は、植村政策顧問は会社の利益につながる情報を県から取得し活用した疑惑があると指摘。「監査まで黙らせる異様な県の姿勢の背景について、解明を進めていく」と決意を述べ、情報提供を呼びかけました。



会見する、しもおく（中央）、石山（左）両氏ら＝21日、愛知県庁